

2018. 4. 30.(Manuscript for Presentation at the 4th Congress of the Japan Society of Karoshi Research,
2018. 6. 2.-3.)

過労死問題の韓国における社会経済的背景

姜守丏（ガン・スドル） （高麗大学校、労使関係論）

青木圭介訳

Su-Dol Kang (姜守丏) is Professor of labor studies at Korea University (in Sejong). His research has focused on labor relations, addictive organization and work addiction. His recent works have examined the quality of democracy or the nature of 'welfare' in Korea from the perspective of working people. His work has been published in *Asia & Pacific Migration Journal*, *Inter-Asia Cultural Studies*, *Social Behavior & Personality*, *Business & Society*. He earned his doctorate in 1994 from Bremen University in Germany. He feels both indebted and thankful for valuable comments on the earlier draft of this paper to Prof. emer. Dr. Holger Heide.

1. はじめに

国際的に知られている「カローシ」という用語は、1970年代および1980年代に日本で生まれた（Hosokawa et al., 1982）。オックスフォード英語辞典に掲載されているように、過労死は、「過労または極度の労働疲労によって起こる死」である（Morioka, 2004）。長期にわたる豊かな国への経済発展の過程で、日本人は死ぬほど懸命に働いてきた。

同じことは、大まかにいえば、韓国にも当てはまる。今日では、韓国経済は名目GDPで世界15位となっている。1996年にOECDに加盟した後でさえ、韓国人はメキシコをのぞけば、OECD諸国のうち、最も長時間働いていた。不幸にして、韓国は日本の後を追ってきたように思われる。過労死はもはや、例外的なことではなく、多くの労働社会における大量現象である。

労働現場における死亡者に関する公式統計は、労働者やその家族のインタビューとともに、過労死が労働災害でもなければ、個人的問題でもないことを何度も

思い起こさせる。それは構造的かつ社会的問題である。だからと言って、我々個々人が、この重大な集団的病理に責任がないということではない。労働だけでなく労働社会の社会経済的構造に対する我々の主観的な態度は、不用意にも過労死を生み出すにあたって、ある種の共犯関係に立っている。

過労死に関する多くの文献の中で、多数の研究者は、高い生計費に対する基本賃金の相対的低水準が労働者を極めて有害な長時間労働に駆り立てていることを重視している。他の研究者は、過酷な競争とともに固有の組織文化に従属している労働者たちが、薄氷を踏む思いで監督者の意向を読み取ろうとしていることを挙げている。さらに、労働市場の外でも、最小限の尊厳ある生活を保証する包括的社会福祉システムの欠落を指摘する研究者もいる。

これらの見解はすべて、それ自身の真実と明晰さを備えている。しかし、それは蔓延している過労死という重大な現象の部分的な説明にしかない。この問題に全面的に取り組むためには、異なる視点が必要である。この論文では、歴史的視点と社会的視点を総合することによって、労働に対する主観的態度と社会経済的構造との間の動的な共犯関係の根源を追求したい。

私の仮説：過労死は、（心理的に内面化され、構造的に促進された）働き中毒の結果であるが、それはまた、労働社会に向かう粗暴な近代化と切り離すことのできない歴史的結果でもある。

2. 働きすぎの韓国人 —— 統計からは見えない3つの現場

よく引用されるOECD統計によると、2016年、韓国人は平均、年2,069時間働いている¹。OECD諸国の中で、2,255時間働いていたメキシコ人に続く第2位である（OECD平均は1,763時間）。彼らは実際に、日本人（1,713時間）よりも20パーセント

¹ Even this is underestimated owing to the survey method (Employer answers). Another source from employee survey says, it is 2,241 hours per year. cf. Kim(2017)

多く、ドイツ人（1,363時間）よりも50パーセント多く働いている²。その上、2017年6月に発表されたオンライン調査によると、1,171人の労働者の38パーセント以上が、上司や同僚が彼らが有給休暇を取ることをどう思っているか気にしていると答えた³。

しかしこれは、統計上の現実であって、生きた現実とはどうも違う。働く人びとの生活は想像よりも悪いということを示す証拠は多い。韓国人は時間の不平等だけでなく、時間不足に苦しんでいて、少なからぬ生活上の不満を抱えている。その上、出生率はひどく低下し（最低の出生率）、同時に、自殺率はOECD諸国の一位になった。韓国は、しばしば「地獄の朝鮮」と、特に若年層に呼ばれている（Ock, 2017）のは偶然ではない。

公式に認められた働きすぎによる死者（過労死）の数は、数年間連続して、300人を超え、2017年には、過去最高を記録した。これらの過労死の多くは脳または心疾患が原因である。当局によって公認される比率が約20パーセント⁴であることを考慮すると、韓国では1,500人以上の労働者が過労死していると考えられる。

しかし、この統計は、高速道路上の交通事故にみられる、働きすぎによって引き起こされる眠気による死亡を含んでいない。さらに悪いことに、ストレスや働きすぎによる自殺者の数は、毎年1万人を超えている。2016年には、韓国では10万人につき平均26人（OECD諸国の平均12.1人の2倍）が自殺した⁵。それは2004年以降OECD34ヶ国中最も多く、日本より10人多い。

特に、50代の自殺者は、男で53.7人、女で14.7人という過去最多を記録した。

² To our surprise, employees in the U.S. spent an average 1783 hours at work in 2016, 70 hours more than the Japanese “workaholics.”

³ “Moon to spend all paid leave this year,” *Korea Herald*, 2017. 6. 29.

⁴ Jeong, Byung-wook, “What will we do at the Center for Karoshi Prevention?” Proceeding for an opening discussion of Karoshi Prevention Center in Seoul, 2017. 11. 8, p.17. (in Korean)

⁵ This means that 36 people commit suicide every day, one suicide every 40 minutes. Lee, Kyung-min, “Strengthened social safety net required for suicide bereaved,” *The Korea Times*, 2018. 4. 15. Unfortunately, a 55-year-old worker at GM Korea committed suicide after requesting early retirement. Since the decision to close GM Korea's plant in Gunsan it is the third case. cf. Song, In-geol, “Third GM Korea workers commits suicide following Gunsan plant closure,” *Hankyoreh*, 2018. 4. 8.

このことは、韓国の人びとは、40代50代に、過労死や自殺の危険にさらされているということを示している。韓国における高齢者の相対的貧困率は、利用可能な最新のデータによれば、OECD平均の4倍で、2013年には49.6パーセントに達していた。高齢者の自殺率は、2000年の10万人当たり35人から2010年には82人に増加し、OECD平均の22人よりもはるかに多い⁶。

この現実を表す指標から、私は現代の韓国では、年に約1万人の人びとが働きすぎまたは仕事のストレスで死亡していると推定している。しかし、数字だけでは生活過程の真相を伝えるには不十分である。そこで韓国における労働社会の現実を少し見ておきたい。

第1の現場：現代自動車

ヒュンダイ（現代自動車）グループは、2017年には、フォルクスワーゲン、ルノー、日産、トヨタ、ジェネラルモーターズに続く、世界第5位の自動車メーカーである。しかし、1997年のアジア金融危機によって引き起こされた人員のリストラ以降、毎年平均して約20人の労働者が過労で死亡していることは、ほとんど知られていない。1998年の大量解雇に対する労働者の抵抗が酷い敗北を被った後、「雇用が続いている間は、可能な限り働いて儲ける」という態度が、自動車工場だけでなく社会全体に広がっていた⁷。もっと嘆かわしいことに、同じ工場で働きすぎの労働者が急死しても、現場監督の管理の下で仲間の死というショックと悲しみを隠して、同僚たちは黙々と働き続けた⁸。現代自動車の労働者の約70パーセントは、筋骨格系疾患を患っていると推定されている。それにもかかわらず、労働組合員のあるものは、労働時間を年3000時間に制限するという労働組合のガイドラインを撤回するよう声をあげた。時間制限は生計にとって大切な彼らの活動に対す

⁶ "In daytime discos, South Korea's elderly find escape from anxiety," *Reuters*, 2018. 4. 15.

⁷ Park, Tae-ju, <*The Korean Labor Relations at Hyundai Motors*>, Seoul: Maeil Nodong News, 2014. (in Korean)

⁸ Ha, Bu-young, "Let's not kill ourselves, do change our concept of human life," <*Chamsesang*>, 2010. 12. 30. (in Korean)

る侵害であるとみているからである。他の活動家たちは、現代自動車で長年働いてきた人びとに「職業継承」権を与える新しい労働協約さえ要求し、2011年に組合員の54パーセントの支持で勝ち取った⁹。この労働協約（採用に関する23条）には「労働者の新規募集にあたっては、その父母が25年以上会社で働いた、または、定年退職した応募者に優先権を与えなければならない」と書いてある。それに加えて、2005年の現代自動車の労働協約（「優先的雇用」に関する97条）には「労働者（組合員）が労務中に死亡、または重篤な労働災害による退職をした時、会社はその家族の一人に特別な雇用機会を与えなければならない」¹⁰。

第2の現場：公務員

行政複合都市世宗にある健康福祉省の35歳の公務員であり、3人の子供のいるワーキング・マザー、キムさんは、2017年1月のある日曜日の早朝、突然死した¹¹。彼女の死の直接の原因は、心拍停止または不整脈であった。公務員として彼女は死の直前まで、深夜に及ぶ長時間働き続けていた。3年間の産休から復帰していたので、遅れていた仕事を片付けるために彼女は週70時間働かなければならなかった。一週間もの間、午後9時より前に帰宅することはできなかった¹²。子どもたちがまだ起きている時に、十分な時間を過ごすことができるように、あの日曜日の早朝、彼女は仕事をするためにオフィスに行った。私の理解では、彼女は、一方では組織の目に見えない圧力の下で、また一方では、産休の後だという罪悪感から、業績を上げて面目を保とうと奮闘していた。

ちょうど半年後、同じ部署の公務員リーさんが自殺した。彼は、過労と能力主義に

⁹ Kim, Sung-ho, "Success in the Job Inheritance for Hyundai Union," <Ohmynews>, 2011. 8. 26.; Kim, Dong-hyun, Sim, Eun-ji, "Job-seekers' crying before 'job inheritance'," <Hankook Kyungje>, 2017. 3. 3. (in Korean)

¹⁰ Jang, Young-eun, "Conflict about 'job inheritance' at Hyundai Motors," <Yonhap News>, 2017. 3. 9. (in Korean)

¹¹ Kim, Hyun-jeong, "Working Mom, Karoshi," <Nocut News>, 2017. 2. 2. (in Korean)

¹² According to Fassel(1990), she was a type of "binge worker." D. Fassel, *Working ourselves to death*, N.Y.: HarperCollins, 1990, p.18.

よる人事評価からくる高血圧が原因の慢性疲労と抑うつ症を患っていた。彼の死は過労自殺¹³であり、成島出の映画『ちょっと今から仕事やめてくる』（2017年）の通りである。

どちらのケースも、韓国の公務員は、民間の雇用に比べて、身分保障(*cheol-bo b-tong*)とともに相対的に良好な労働条件と付加給付があることを考えると、極端で奇妙なことである。しかしこのような悲劇は、珍しいことではない。

政府の被用者年金サービスの編集した利用しうる最新のデータによると、2012年から2016年までの公務員の職務関連の死亡者数は、327人に達する¹⁴。そのうち、通勤途上の死亡や自殺を計算に入れない、脳梗塞、脳溢血、心疾患に罹って、働きすぎによって死亡したものは169人と推定される。

公務員の仕事は"*cheol bob tong*"（文字通りには鉄鍋を意味し、安定かつ確実な職を表す）であるという一般的な認識とは全く違って、年平均30人以上の韓国の公務員が過労死している。

第3の現場：IT労働者

九老Guroにあるソウルデジタル産業団地では約20万の人びとが雇用されており、その65パーセント（13万人）は20代または30代である。この産業団地で、2016年以降ゲーム・ディベロッパーとして週60～70時間働いていた6人が亡くなった(Jeong, 2017)。彼らは、モバイルゲームの会社Net MarbleとLG Electronics Digital Centerで、急性の心疾患または冠動脈硬化で死亡し、または自殺した¹⁵。

「ある従業員は冠動脈硬化を発症する前の12週間に、不規則な夜間労働と過度の負担を負わされていた」（Korean Worker's Compensation and Welfare Service committee

¹³ Lee, Kyu-ha, Han, Tae-hee, "Continued suicide at the Government Complex Sejong," <Newspim>, 2018. 1. 12. (in Korean)

¹⁴ Shin, Hyung-soo, "Karoshi Prevention Act for Public Servants," <Sudogwon Shinmun>, 2017. 8. 1. (in Korean)

¹⁵ Bak Se-hwan, "Will Korea's culture of overwork in game industry change?" <Korea Herald>, 2018. 1. 9.

の報告による）、また、ある従業員は「症状が現れる前4週間は週78時間働いていたし、最後の7週間は、89時間働いていた」（同報告）、死亡は労災であることを認め、家族の補償請求を承認した。

平日または週末の働きすぎは、特に、韓国や中国のゲーム産業のライバル会社と激しく競争している間は、まさに「正常な」と受け取られている。

この産業団地における「殺人的な労働環境」への非難が高まってきて (Jung, 2017)：インターンや若い労働者からはたまに、「家に帰してくれ」「日のあるうちに家に帰せ」「『情熱給』をなくせ」などの意見がはっきり表明されるが、無視されるだけである。別の人たちは、「過労死するのではないかと恐れている」と話している。ある若い労働者は「4,500ウォン（3.9米ドル）の食事券1枚をもらって、夜9時以後も午前1時までの残業をしなければならない」。あるいは「育児をしている間も仕事を持つことができるよう」望んでいる。そしてまた「6時に（職場から）離れる権利」を求めている。約50年前の1970年代にチョン テイルが語った：「労働者は奴隷ではない」「我々は経営者の機械の歯車ではない」「我々を人間として扱え」、それと同じことを2017年に聞くのは、衝撃的である (Cho, 2001)。

べさん（30歳）は、次のように打ち明けている。「深夜までの労働を繰り返していると、私の自尊心が会社から生まれるのを感じる。私の目標達成は私の自尊心になる。長時間の労働が終わると、会社のために働く以外に、自分の存在意義を見つけることができなくなる。そこで私は自問する。根を詰めて働くことなしに高く評価されることはできるか。会社は繰り返し、労働者は業績で区別され、チームリーダーは結果に責任がある、と強調している。このような条件の下で、ボスに認めてもらえるような特別なことを達成する努力をする以外に、私にできることがあるだろうか」

(Park, 2017)。

公式の統計だけでなく、職場の掘り下げたインタビューや注意深い観察は、過労死は労働災害でもなく、個人の問題でもないことに注意を向けさせる。それは、経済的、政治的、心理的、医学的または労使関係などすべてが多面的に関連する労働過程で発生する、社会的問題である。

3. なぜ韓国人は自ら死ぬまで働くのか？

3.1 第1の現場に関連する諸要因

上記の現実から、いくつかの原因を推論することが可能である。第1に、生活状態が充分とは言えない上に、現実には生活水準が上がってきていることが、「第1の現場」の例を見ても分かるように、人々を死ぬほど働くよう強要している。

1987年に労働と社会の民主化を求める労働者の大争議が数か月続く以前は、現代自動車における基本賃金は非常に低（国際的競争のために）かった(Kang, 1995)。現代自動車の労働組合の民主化とともに、実質賃金は相当上昇し始めた¹⁶。しかし、食料、住宅、授業料、塾の費用を含む全般的な生活費もまた急速に上昇し、労働者の賃上げの努力を吸収した。現代自動車など財閥の大企業の労働者は、格別に、住宅、授業料、健康保険などの気前の良い企業の福祉プログラムに恵まれていた。そのため彼らは、なおさら会社に依存するようになり、労働意欲を高め、忠誠を発揮した(Kang, 2016)。

¹⁶ Before 'the Great Struggle' of Korean workers in 1987, the average wage of male workers remained about 200,000 to 300,000 won (1980 and 1985 respectively), but this soared up to 700,000 or 1,300,000 (1990 and 1995 respectively). According to OECD statistics (criteria: constant price as in PPPs in US dollars in 2010), the average annual growth rates of real wage in Korea in 1991 and 1995 was 4.8% and 8.0% respectively, whereas it was 1.9 and 1.0 for Japan, 0.7 and 1.7 for USA, and -4.8 and 0.4 for Sweden. By the way, the ratio of female wage compared to the male's steadily rose from 43% in 1980 to 47% in 1985, to 51% in 1990, to 61% in 2010, and to 68% in 2014. (cf. KLI, *International Labor Statistics*, Sejong: KLI, 2016)

平均的な生活水準は上昇し続け、人びとはより大きいアパート、より便利な家庭電化製品、より高価な車、それに海外旅行などを購入するようになった。人びとは、もっと買うようになった。さらに、労働者家族は安易に「顕示的消費」を始めるようになった(Veblen, 1899)。労働組合でさえ、労働時間の大幅な短縮の闘争の代わりに、時間外労働を含む労働の増加を勝ち取ろうとした。労働が増えれば、所得が増え、したがって消費が増えるというわけである(cf. Hunnicutt, 1988, 2013; Morioka, 2004; Schor, 1998)。

さらに悪いことには、(1997年以降の) IMF方式のリストラに続く労働市場のネオリベラル改革、つまり管理的レイオフや雇用の柔軟化だけでなく(Morioka, 2015/2017)、ヨーロッパ型の総合的社会福祉システムの欠落が問題を深刻化した。それはもはや終身雇用は支配的でなくなり、相対的に強い労働組合が存在しているにもかかわらず、労働者たちは、今では何時レイオフされるか恐れている。労働組合でさえ、労働者を解雇やレイオフから守ることができなくなった。

3.2 第2の現場に関連する諸要因

第2に、家父長的文化や性差別の下では、働く母親の二重の負担（仕事と家事）が過労に追い込み、過労死することも少なくない。

たとえば「2018年生活時間調査」によると、30代の韓国の働く母親は、子どもの世話に平均して毎日142.4分を費やしているが、働く父親は女性と比べてその約三分之一、53.9分に過ぎない(Lim et al., 2018)。韓国の働く母親は、時間の欠乏と不平等の両方に苦しんでいる。

第2の現場で、3人の子供のいる働く母親は、公務員として成功していたけれども、有給の仕事と家事の両方に苦しんでいた。もう一人の働く母親、38歳のリーさんによれば、理想の母親の社会的基準が女性が担うには高すぎるので、彼女た

ちは期待に応えられなければ罪悪感を覚えることになる¹⁷。「例えば、メディアの中で描かれている母親は仕事と子供の世話を楽々となしていることもあって、スーパー母親であれという過大なプレッシャーがある。子供から離れて何かを始めようとするとき、私は罪の意識に立ち止まる」とリーさんは言っている。根強い家父長制のために、時間の不平等が働く母親の健康状態を悪化させていることは明らかである。

同時に、働く母親たちは、会社の要求にも家族の要求にも応えることができないと、面目を失うという恐怖を抱いていることを忘れてはならない。

3.3 第3の現場に関連する諸要因

第3に、「第3の現場」のような、20代30代の若い労働者が多数を占める新しい「ITセクター」においてさえ、彼らは最低賃金レベルより少し多いくらいの給与、普通「情熱給」と呼ばれている給与をもらっている。彼らはしばしば、安い食事券の他には、残業手当をもらうことさえできない。悪名高い「ただ働きの」働きすぎが普通にみられる。

多くの労働者は、特に"crunch time"（韓国や中国のゲーム産業のライバル会社との競争が激しい時）の間は、不規則な夜間労働や長期にわたる重すぎる負担に晒されている。週に70時間～90時間働くことが普通になっている。そうしなければ、雇用保障の見通しは無い。

脅迫的な「ストレスによる管理」(J. Slaughter & M. Parker, 1988) は、このセクターにも影響を及ぼしている。業績に基づく競争システムとともに、ゲーム産業における過当競争が、事態をさらに深刻化している。

しかしながら、これらの要因は、ほとんどが外的なものであり、なぜ人々は死ぬまで働きすぎるのかについて、十分に説明することはできない。我々は、繰り

¹⁷ "Working mothers struggle to meet demands," *Korea JoongAng Daily*, 2018. 4. 26.

返される過労死を十分説明するために欠けているピースを見つける必要がある。

このために、我々は次のように問わなければならない。なぜ人びとは自身の生活水準に満足しないのか。なぜ労働組合は持続的な労働時間の短縮のために戦わないのか。なぜ労働者たちはワークライフバランスはもちろんのこと、余暇の増加のために連帯して戦わないのか。なぜ人びとは死ぬほど「非人道的な」労働条件を受け入れているのか。なぜ忙しく働く人が仕事の無い人よりも尊敬されるのか。

3.4 欠けているピースを見つけるための二つのステップ

このような問は、なぜ人びとは死ぬまで働くのかという原因を調べるために不可欠な問である。経済的、社会的、組織的あるいは管理上の要因のような、すべての外的な要因は繰り返される過労死の背景を考察するのに重要である。

にもかかわらず、これらは内的要因を説明していない。言い換えると、我々は、これらの外的な要因が、ついには過労死に至るほどの長い、高密度の、ストレスに満ちた仕事を人びとが「自ら進んで」受け入れ、または要求したりさえする内的な要因に、如何にして転換するのかを説明しなければならない。

1つのステップ：働き中毒

もし砂糖のようなものの中毒になると、人は砂糖に依存するようになる。その中毒がひどくなってくると、満足感や幸福感を得るために、どうしても増々多くの砂糖を摂ってしまう。しばらくすると、幸福の源泉である砂糖なしでは、不幸になり、落ち込むようになる。この悪循環は、我々の体がこれ以上耐えられなくなるまで回り続ける。同じことが労働にも当てはまる。

今日、我々は労働の周りを回っている労働社会に暮らしている。有給か否かに関係なく、労働は生活の中心である。我々は国の労働力の第二、第三世代として、働くために生まれてきた。我々は家庭でも学校でも働くことを学ぶ。労働は利益を生む。我々は未来の労働力として社会化される。労働現場では、経営者に受け入れられるよ

うに一生懸命働く。労働はステータスになり、アイデンティティーでもある。解雇されたり、レイオフされたり、働く能力がないと評価されたりすると、多くの人は自殺する。仕事を失うことは、アイデンティティー、つまり存在理由を失うことである。我々は昇進する前には、より懸命に働く。昇進だけがより多くの金と権限を意味するものではないが、しかし自尊心を高める。働くことは喜びの源泉であり、自尊心であり、社会的ステータスであるから、同僚の過労死さえ我々の労働への強い中毒に干渉することはできない。働き中毒は、感覚、思考、活動を麻痺させる。働くことに夢中になっていると、安心感があり、保護されている感覚があり、ワクワクするような興奮さえ感じる。しかし、働き中毒の行く末は死、過労死である。葬儀の後、あるいは葬儀が行われている時でさえ、他の人びとは、何もなかったかのように、せっせと働いている。まさしくこれが我々の人生の現実である。われわれは働くために生きる。我々は死ぬために生きる。それゆえに我々は過労死するために生きる。

働き中毒は、アイデンティティーを打ち立てるために労働に依存し、遂行することになり、仕事がなくなると神経質になり憂鬱になることから起きる病気であると定義されている(Heide, 2000, 2003; Schaeff, 1987; Schaeff & Fassel, 1988)。他の中毒と違うのは、通常は非難されないことであり、それどころか高く評価され、組織的に奨励されることである。それは目に見えず、知らぬ間に進行し、感染しやすい。そのため、それは多くの模範的で昇進する一般の労働者や指導的な管理職が働き中毒になるのは、予想外のことでない。

今や問題は次のようになる。如何にして、なぜ、人びとはこの致命的な働き中毒になるのか。

もう一步深く: 集団的トラウマと恐怖

いくつかの研究者は、すでにこの問いに答えている。たとえば、A. W. Schaeff and D. Fassel(1988)は、働き中毒は人びとが痛みを感じないための方法

である、と主張している。それは麻酔薬であり、麻痺させる薬である。現実が満足できないとき、我々はそれを回避しがちである。このとき、仕事は、嫌な現実を忘れるためにも、その上、金を稼ぎ、社会的ステータスを得るためにも、生産的で推奨される手段であるように思われる。経済的利益だけでなく社会的承認も、人びとが働き中毒になるよう推進し、追いやり、ついには過労死ということになる。このような条件の下では、労働組合も市民組織も、働き中毒が広まることに予防的かつ効果的に対処することはできない。

その良い例えは、生きたままゆっくりとゆでられるカエルの物語である。沸騰したお湯にいきなり入れられたカエルは跳び出すであろうが、ゆっくりと沸いてくるぬるま湯に入れられたカエルは、危険に気づくことなく火が通って死ぬであろう。我々の働き中毒の物語でもっと悪いことは、ゆっくり死んでいく労働者は、勤勉で献身的で、したがって他の模範となる労働者として、組織的に称賛され尊敬されることである。

別の研究者、H. Heide(1997, 2000, 2003, 2007, 2013)は、さらに踏み込んでいる。彼は、人びとがどうしても逃れたいと願う痛みはどこからくるか、と問う。答えは、近代化の歴史に続く、資本と国家によって振るわれた圧倒的な暴力である。ヨーロッパでは、暴力、特に囲い込み運動とそれに続く「救貧法」("Blutengesetz")の時代に、抵抗する者に対する残酷な刑罰を含む暴力が、生き残った人びとに集団的トラウマと恐怖を残し、それが最終的に、労働社会と働き中毒の歴史的な基礎を形成した。

資本と国家の圧倒的な力によって、繰り返しトラウマを抱え、失望した人びとは、生存の恐怖から、ようやくある戦略、つまり侵略者あるいは勝利した体制との一体感を身につけるようになった。このことは人びとが、自らの解放や自由を夢見ることはなくなり、彼ら自身のアイデンティティや歴史を忘れることによって、与えられた体制の中での生き残りや成功を夢見るようになった(Heide 2007)。

そしてこのこと、つまり、意欲に満ちた労働力の創出が、資本主義発展のための必要不可欠な前提条件であった(Heide 1997, 2003)。

今度は、朝鮮の歴史の手短な説明が必要である。民主的な改革を目指した1894年の東学農民革命(Kim, 2014)に対する血の鎮圧、それに、日露戦争(1905)の勝利の後、日本帝国主義は、共同体の文化(maul, gye)だけでなく、自律的労働組織(dure, pumasi)も系統的に破壊し始めた(Kang, 2016)。悪名高い1925年の治安維持法は、関東大震災¹⁸の発生をきっかけに6000人の朝鮮人の虐殺を合法化した。帝国主義的残虐行為の頂点が、世界中に広まった約20万に達する日本兵への「性奴隷」の動員、またはレイプ被害であった。1930年代から1945年まで、日本のアジアへの展開のために400万人以上の人びとが強制的に徴兵され、そのうち150万人は、日本の侵略戦争に従事した¹⁹。

しかしこれではまだ、十分でなかった。役に立つ労働力を創出する準備として、1945年から朝鮮戦争が終わる1953年に至るもう一つの時代が必要であった。アメリカ軍政府とその朝鮮人協力者（その主な協力者は日本の帝国主義）は、朝鮮半島に民主的で独立した国を望んでいた左翼の進歩的な人々を、積極的に全滅させようと努めた。朝鮮戦争以前に、何十万の人びとが家族や隣人の目の前で容赦なく殺されていた。もちろん、全体で500万人以上の命を奪った朝鮮戦争は、現実の人間に対する大虐殺であった。

生き残った人びとにとって、すべてが集団的トラウマの過程であり、そして、集団的な恐怖、すなわち生存の恐怖をもたらすものであった。ほとんどすべての人々がイライラし、希望を失い、無力であった間、よく知られた「アカ恐怖症」（反共主義）が社会全体を支配していた。1960年4月19日、主に高校生による腐敗した李承晩（イ・スンマン）政権の崩壊が起きたが、新しい時代を指導する、そ

¹⁸ cf. The movie film <Park Yul: Anarchist from Colony>, directed by Lee, Joon-ik, 2016.

¹⁹ Kim, Han-jong et al., *Dictionary of Korean History (I)*, Seoul: Withbook, 2015, "Jingbyung, Jingyong." (in Korean)

れにとって代わる強力な陣営はできなかった(Heide, 2000)。

そして、ちょうどその時、韓国の経済を発展させるために政治権力を握ったのが朴正熙（パク・チョンヒ）であった。朴正熙の神話は、「漢江の奇跡」と同じく、この歴史的背景が分かるとよく理解できる。新たな軍事政権は、トラウマと恐怖の代わりに、人々に経済発展と物質的成功を植え付けた。

このことの持つより大きな意味は、人々が経済成長の論理を内面化すればするほど、彼らの心は、ますます虚しさを感じる、ということである。しかし、この心の虚しさは、そのうちに我慢できなくなる。それはいつそう傷つける。苦痛を忘れたり抑制したりするために、彼らはますます働き中毒になる²⁰。なぜなら、働き中毒は、資本によって積極的に承認され、奨励され、補償され、働く人びとが彼らの周りで何が起きているかを見たり感じたりできなくなるほど無感覚にするからである(Schaef 1987)。

1987年夏の労働者の大争議は、韓国の民主化をいくらか進めたにもかかわらず、人びとの働き中毒という現実を変えることはできなかった。反対に、人々は「産業戦士」として彼らの生活を「犠牲にした」埋め合わせとして、明白に物質的利益を求めて闘うことができるようになった。人間としての「階級の解放」の代わりに、彼らは困難な仕事を通して成し遂げたものの「公平な分配」を要求したのである²¹。

この期間（1987年から1997年まで）、韓国の労働運動は、第二次世界大戦の戦後期の復興を満喫した。新しい民主的な労働組合が活発に組織され、様々な連帯運動が国中に広まった。そして、1995年には、民主的で独立した労働運動のナショナルセンターKCTUが設立された。いくらかの進歩的な人々は「さらに」左翼的

²⁰ Here, work can function generally as a painkiller (paralyzer, anesthetic) esp. among rank-and-file workers, or even as a stimulant (excitant) esp. among freelancers or experts (cf. Heide 2000).

²¹ Of course, we might further discuss on what is a genuine "class emancipation" for humans.

な政党を組織し始めた。

しかし、現場での労働者の闘争はほとんどすべて、結局、会社からの物質的譲歩に終わった。生産のより大きな分け前を獲得することによって、勇ましい労働者でさえ、韓国経済の競争力を損なう意図はなく、彼らに覆いかぶさる資本主義的競争のなすに任せたのである。生活と資本の間の対立は、こうして分配闘争に転換されたのである(Heide, 2013)。

まさにこの時、IMFが1997年緊急援助計画を持って介入してきた。韓国資本だけでなく、世界中の資本が、その利潤率を危険にさらすような、ますます多くを要求する労働運動のこれ上急速な発生を容認することはできなかった。

緊急支援融資（1998年以降）と引き換えに、名高い新自由主義的リストラ攻勢²²が、韓国の勤勉な労働者たちに新たな集団的トラウマを残していった。大量のレイオフも労働市場の一層の柔軟化も、労働者のアイデンティティーと仕事との一体性を打ち砕き、引き離した。1998年の労働者の自殺率が記録的な高さを示したのは偶然ではない。たとえば、1982年には、韓国の自殺率は相対的に低く、10万人に6.8人であったが、それ以後、毎年増加していった。年々の上昇は、平均1パーセントで、メキシコの上昇は0.61、日本は0.44であった。1998年のIMF経済危機の後、自殺率ははっきりと跳ね上がった。大量のレイオフが行われた1998年の春と夏には、毎日30人以上の人びとが自殺した。2000年には、11,794人が自殺し、2001年には12,277人が自殺した。2002年以降、今日まで、韓国では13,000人を超える人びとが自殺している。

3.5 要約

したがって、働き中毒は人びとにとっての生き残り戦略として二つの側面を持っている。一つは競争に同意すること、もう一つは起きていることに無感覚にな

²² Prof. Morioka(2004) also indicated that "the major factor behind the large increase (of karoshi) is the rush of business restructuring and the pressure of the long recession."

ることである。たとえば、第1の現場の現代自動車の労働者は、同僚が死んでいるにもかかわらず働きすぎに無感覚になっている。絶えることのない死に至る労働は、監督者の職務評価のおかげで雇用が保証される。第2の現場の公務員は、責任ある、誠実な被用者として認められるために自分自身を追い込んでいる²³。不幸にして、自殺であろうと突然死であろうと、それは働き中毒による自らの麻酔・催眠を終わらせることである。第3の現場のIT部門の若い労働者も、会社に入りたいと願っていた。彼らは、近い将来、昇進して立場が良くなるであろうという希望をもって、経営者の時間外労働の命令に従い、我慢し続けた。トンネルの先には、ストレス、苦しみ、慢性疲労、燃え尽き、労働災害、職業病、そして過労死が待ち受けているだけである。簡単に言えば、我々の生き残り戦略としての働き中毒は、結局、*selficide*²⁴戦略、無感覚なものに終わる自分殺しの悲劇的な戦略、言い換えると、自分の命に無責任な戦略になることがわかる。

4. 結論

さて、我々を死に至らしめる労働という不合理は、致命的な中毒を引き起こすシステムの産物としての、働き中毒にあるということは明らかである。しかしながら、この働き中毒は、資本によって押し付けられたものというより、労働は我々の人生・アイデンティティー・地位の中心にあるので、我々が進んで働き中毒に嵌まり込むのである。したがって、我々自身がこの複合的問題の一部である。要約すると、過労死は、（構造的に促進され、心理的に内面化された）働き中毒の結果であり、働き中毒は労働社会に向かう暴力的な近代化過程の結果である。

²³ It is noteworthy that work addicts are often regarded by their family as diligent and faithful workers or hard-workers. After their karoshi, the mourners also confide mostly to the bereaved family, the dead were so dedicated, responsible, and excellent. (Lee, 2018)

²⁴ I would call here both forms of killing ourselves through both karoshi and karo-jisatsu as *selficide*. It could be extended to all forms of self-destruction of human beings.

仕事中毒または働き中毒に関する多くの本や論文が出版されているが、しかし、無視されたり過小評価されたり、また、すぐに忘れられている²⁵。重要なことは、方法論的に、研究者（私自身も含めて）が、彼ら自身がしばしば仕事に熱中しているので、この重大なテーマをより大きな能力が認められるための研究対象の一つとして取り上げようとする。またはこのテーマを主に個人のレベルで取り扱っている。歴史的または社会的トラウマを扱っている多数の本も、社会全体における集団的トラウマと働き中毒との関連を見ていない。

この意味で、私は次のような結論に達した。

第1に、我々は周りの多くの人びとと共に、この働き中毒に関する認識を共有しなければならない。出発点は我々の中にある働き中毒を、これまでのように否認することではなく、認めることである。危機管理において作られた負担を引き受けることによって、中毒社会や中毒組織と協力することをやめる方が良い(cf. Kang, 2000)。

第2に、働き中毒を促進するすべての制度的・組織的枠組みを変えるべきである。継続的かつ実質的な労働時間の短縮は差し迫っている。たとえば2014年に日本で成立した過労死防止法(Morioka, 2017)はよい例である。現在の労働法の強化または改良だけでなく、生計賃金の保証のような総合的な社会的セーフティネットが必要である。

第3に、より重要なことは、社会連帯を強化することによって、なぜ我々は競争しあい、ばらばらになっているのか、と問いかけることによって、根深い集団的恐怖を克服することである。この生存の恐怖を克服することなしには、労働と生活のバランスのための努力も、法的強制も、我々の生活の質に積極的な影響を与えることはできない。そうしないと、すべての「新しい」アイデアも、長い目で

²⁵ By the way, the fact that the topic "karoshi" became a compelling issue of our discussion is itself a big tragedy of human history. Just as an year of good crops means in the market economy a misery to the farmer, a life of overwork also means a misery to the worker as well as to the family.

見れば、この破壊的な労働社会を「新しい」基礎の上に再建し、すべての一生懸命働く人びとを自殺("selficide")に導くのに寄与しないとも限らない。

私が辞めても世界は破滅しない。反対に、もし私が働きすぎで死ぬと、世界は崩壊する。これが、成島出の映画<To Each His Own(ちょっと今から仕事やめてくる)>(2017年)が我々に残したメッセージの一つである²⁶と、私は強く信じている。そして、私は労働社会の致命的なパラダイムを変える力は、我々の外ではなく、我々の中にあると確信している。働き中毒が我々すべてにとっての現実であることを考えれば、その克服は決して、そうたやすいことではない。しかし、この社会的病をもたらしてきた、我々の根深い恐怖とその原因とに、共に立ち向かわなければならない。

References

- Cho, Young-rae(2001), *Critical Biography of Jeon, Tae-il*, Seoul: Dolbaegae.
- Cumings, Bruce(1981, 1990), *The Origins of the Korean War* (2 vols.), Princeton University Press.
- Edwards, Paul M.(2010), *Historical Dictionary of the Korean War*, Scarecrow Press.
- Fassel, D.(1990), *Working ourselves to death*, N.Y.: HarperCollins.
- Geoghegan, Thomas(2010), *Were you Born on the Wrong Continent?*, N.Y.: The New Press.

²⁶ cf. The film of Mami Sunada's <Ending Note>(2011) is also recommendable in this context. It is a Japanese documentary version of <The Bucket List>(Rob Reiner, 2007). The director, Mami, is a daughter of the hero (Tomoaki Sunada) of the film.

Gruen, Arno(1988), *The Betrayal of the Self*, New York: Grove Press.

Ha, Bu-young(2010), "Let's not kill ourselves, do change our concept of human life," *Chamsesang*, 2010. 12. 30. (in Korean)

Heide, Holger(2018), "New Era of Populism," *Green Review*, N.159, March-April 2018, 132-139. (in Korean)

Heide, Holger(2007), "Angst und Kapital. Warum Widerstand im Postfordismus so schwierig ist," S. Bologna et al. (eds.) *Selbstorganisation*, Berlin: Buchmacherei.

Heide, Holger(2003), "Some Observations on the so-called "Creative Destruction" in the Development of Japanese Capitalism," In: Hozumi, Toshihiko & Wohlmuth, Karl (eds.), *After the Asian Crisis*, Hamburg: Lit-Verlag.

Heide, Holger(1997, 2000), "The Creation of Individual and Collective Strategies of Survival as a Pre-Condition for Capitalist Development: The South Korean Example," Paper originally presented at a Conference on Korean Studies in Osaka, Japan, in 1997 (in English) and published in Korean, In: *Escaping from Work Society*, Seoul: ParkJongCheol Publisher. (in Korean)

Hunnicut, Benjamin Kline(2013), *Free Time: The Forgotten American Dream*. Philadelphia: Temple University Press.

Hunnicut, Benjamin Kline(1988), *Work Without End: Abandoning Shorter Hours for the Right to Work*, Philadelphia: Temple University Press.

Jeong, Byung-wook(2017), "What will we do at the Center for Karoshi Prevention?" Proceeding for an opening discussion of Karoshi Prevention Center in Seoul, 2017. 11. 8, pp.15-19. (in Korean)

Jung, Eun-joo(2017), "Young workers decry 'murderous work environment in Seoul Digital Industrial Complex," *Hankyoreh*, 2017. 5. 1.

Kang, Su-Dol(2016), "South Korea as a Semi-Peripheral Workfare State," *Zapruder World: An International Journal for the History of Social Conflict*, v.3, (2016): 28-50.

Kang, Su-Dol(2000), "Labour relations in Korea between crisis management and living solidarity," *Inter-Asia Cultural Studies*, 1(3): 393-407.

Kang, Su-Dol(1995), *Fordismus und Hyundäismus: Wandel und Rationalisierung der Automobilindustrie in der BRD und in Südkorea*, Frankfurt/M.: Peter Lang.

Kato, Tetsuro(1995), Workaholism is not in the Blood, In: *Look Japan*, from: <http://member.nifty.ne.jp/katote/WORKAHOLISM/html>.

Keynes, J. M.(1930, 1932), "Economic Possibilities for our Grandchildren (1930)," in *Essays in Persuasion*, New York: Harcourt Brace, pp.358-373.

- Kim, Jeong-ki(2014), "Jeon Bong-joon's Conception for a new country during Donghak Farmers' Revolution in 1894," *Green Review*, 139(6): 40-57. (in Korean)
- Kim Yu-seon(2017), "South Korea's Work Hours Shrink at the Whim of Statistics Korea," *KLSI Issue Paper*, Nr.13, Korea Labor and Society Institute, 2017. 12. 5. (in Korean)
- Kwon, Gyung-ae(2013), "The root of the red-hunt is the pro-Japanese group(Chinil Seryuk)," *Sisa-In*, N.291, 2013. 4. 17. (in Korean)
- Lee, Ha-nee(2018), "The Karoshi Republic Korea, No exception for public servants," *Kyunghyang Weekly*, 2018. 2. 28. (in Korean)
- Lim, Jang-hyuk et al.(2018), "Working mothers struggle to meet demands," *Korea JoongAng Daily*, 2018. 4. 26.
- Morioka, Koji(2017), "The achievements and tasks of the Japanese Karoshi Prevention Act of 2014," Proceeding for an opening discussion of Karoshi Prevention Center in Seoul, 2017. 11. 8, pp.39-47, pp.123-131. (in Japanese and Korean)
- Morioka, Koji(2015/2017), *The Employment-Ranking Society*(雇用身分社会), transl. from Japanese into Korean by Kim, Kyung-won, Seoul: Galapagos. (in Korean).
- Morioka, Koji(2013), *What is Karoshi accusing of: Modern Japanese Company and Labor*, Tokyo: Iwanami Shoten. (in Japanese)
- Morioka, Koji(2004), "Work till you drop," *New Labor Forum*, New York, 13(1): 81-85.
- Narushima, Izuru(2017), *To Each His Own* (ちょっと今から仕事やめてくる). (film)
- Ock, Hyun-ju(2017), "Why Koreans want to leave 'Hell Joseon'," *The Korea Herald*, 2017. 12. 11.
- Ohno, M. (2003), *Psychology and workplace of karoshi and karo-jisatsu*, Tokyo: Seikyusha. (in Japanese)
- Park, Joon-do(2017), "Young worker's life destroyed by long work hours and unpaid overtime," Proceeding for an opening discussion of Karoshi Prevention Center in Seoul, 2017. 11. 8, pp.67-85. (in Korean)
- Park, No-ja(2014), "Miguhoiramsilgi(米歐回覧實記), a source of modernity in East-Asia," 2014. 2. 19. from: <http://blog.hani.co.kr/gategateparagate/64833>. (in Korean)
- Park, Tae-ju(2014), *The Korean Labor Relations at Hyundai Motors*, Seoul: Maeil Nodong News. (in Korean)
- Rob Reiner(2007), *The Bucket List*. (film)

Schaefer, Anne Wilson(1987), *When society becomes an addict*, N.Y.: Harper & Row.

Schaefer, A. W. & D. Fassel(1988), *The Addictive Organization*, N.Y.: HarperCollins.

Schor, Juliet B. (1992), *The overworked American: The unexpected decline of leisure*, N.Y.: Basic Books.

Schor, Juliet B. (1998), *The overspent American: Why we want what we don't need*, N.Y.: Basic Books.

Skidelsky, Robert & Skidelsky, Edward(2012), *How Much Is Enough? Money and the Good Life*, London: Allen Lane.

Slaughter, Jane & Parker, Mike(1988). *Choosing Sides: Unions and the Team Concept*, South End Press.

Sunada, Mami(2011), *Ending Note*. (film)

Veblen, Thorstein(1899). *The Theory of the Leisure Class*, Project Gutenberg.